

## 7 専門的技術的職業における性別職務分離と無業女性の就業意識 —就業構想基本調査リサンプリング集計表による分析—<sup>1</sup> (ミクロ統計データ活用研究会研究結果報告<sup>2</sup> 2002.11.23)

伊藤 陽一\*・水野谷 武志\*\*<sup>3</sup>

### 1 はじめに

#### 1.1 当初の検討課題

就業構造基本調査が提供する豊富な情報のうち、今回、リサンプリング集計表を要請したのは、ジェンダー統計視角からの関心によって3点、すなわち、1.性別職務分離、2.無業女性の子ども等条件と就業・非就業理由等、3.共働き夫婦の世帯収入の性別貢献度合い、であった。

#### 1.2 経過

就業構造基本調査の公表集計は、上述の問題にかかわる関連変数を取り上げながら、立ち入った統計表を公表していない。当初、核問題別に詳細分類のクロス表を求めたが、恣意さ名数字を避けるために大きく集約することになり、分類項目数のごく少数のクロス統計表に基づくことになった。このかたいで、3については、集約した年収分類幅が広すぎて、当面、丁寧な分析に当てることができないと考え、本報告では、上述のうち1と2に絞っての検討とした。

## 2 性別職務分離の検討

### 2.1 職務分離

性別職務分離（職業分離）とは、特定仕事などへの従事者が男女別に偏っている度合いを意味する。職業については水平的分離、階級については垂直的分離、と呼ばれる。この考え方は、雇用形態別その他に順次拡大適用できる。

性的職務分離は、有償労働での女性就業者の地位や労働条件が男性に比べて低いことの一員が

---

<sup>1</sup> この論文の2は、専門的技術的職業における女性の増大をエンパワーメントの増大と見て順位付けをする UNDP の GEM に対する伊藤による批判の一環をなす。本論文の狙いが、この2を含めて、リサンプリングデータの使用は、既存の公表集計表から得られない立ち入った findings を可能にする点を明示することにあつた。

<sup>2</sup> 本報告の末尾の謝辞にあるとおり、この研究会は、2002年度の就業構造基本調査と社会生活基本調査リサンプリングデータの活用に関する科学研究費補助金費プロジェクト（代表：井出満氏）からの募集に応じたものの中から、その研究意図・方法が認められて、データの利用が可能になったメンバーからなる研究会であり、その作業の成果を相互に発表し、検討する会合であった。成果の発表会は、東京で2回、完成で1回の計3回おこなわれた。11月23日は東京での就業構造基本調査データに関する第1回の発表会であった。

\*法政大学経済学部

\*\*法政大学大学院（2002年当時。現在、北海学園大学経済学部講師）

<sup>3</sup> この報告の作成に当たって、伊藤が最終表に至る表形式を書き、水野谷がリサンプリング・データ

性的職務分離であるという認識によって、注目されてきた。このうち、女性の地位や労働条件の低さには、特に垂直的職務分離の影響が大きいとされてきている。

職務分離に関しては、OECD を中心として、分離指数の計算方法が提起されており、議論が続いている。この職務分離と労働関連変数との関係を数量的に把握する際の困難は、1 つには、職務分離と、これに関係（原因として、結果として）する変数と染めした集計表の不足である。もうひとつには、職務分離の際の職業や階級についての分類の大小によって分離の度合いはさまざまに現れるのだが、詳細分類されたデータが入手できないということである。

## 2.2 本研究における注目点—職務分離と所得

職務分離と収入の関係をとり上げることにし、更に職業のうち、専門的・技術的職業の中の分類に注目することにした。ここでの職務分離と収入の関係を検討するのが、本研究の狙いである。

UNDP は 1995 年以降、その『人間開発報告書』において女性の地位に関して GEM（ジェンダー・エンパワーメント尺度）を作成・発表している。この指数の構成要素として、専門的・技術的職業における性的職務分離の代償、すなわち、この職業における女性の比重の増大が、女性の機会の獲得の増大として取り上げられている。この要素の採用が妥当なものかどうかを日本の実態に照らして吟味するという問題意識もこれに関わる。

## 2.3 既存公表集計表と RS 集計表

既存の公表統計としては、報告書の『就業構造に関する結果』において、性、雇用形態、職業（小分類）別の表（1997 年、第 6 表）、生・就業上の地位、職業（小）、年齢、教育別有業者（第 12 表）、『所得に関する表』に、生・雇用形態、所得、職業別の表（第 18 表）がある。しかし、第 12 表は職業大分類に限られ、年齢と所得はない。第 18 表は職業別大分類に限られ、教育がない。

今回のリサンプリング（RS）集計においては、性、雇用形態、年齢、所得、教育、職業（専門的・技術的職業に関して小）分類表を新たに作成した。新たな点は、既存の第 18 表に教育、年齢、専門的・技術的職業小分類表を抽出したことである。

この結果表は表 2-1、2-2、2-3 のとおりである。

## 2.4 検討対象の一層の限定

更に検討対象を、専門的技術的職業の雇用者の仲家の正規の職員・従業者に限定する。そして、今回の報告では、教育別 2 区分（小・中・高・旧制中/短大・高専・大学・院）のうち、後者に絞って表 1 に基づいて読み取りうる点を見た。

## 2.5 結果

### 2.5.1 既存公表統計による概略

あらかじめ、就業構造基本調査の既存公表統計表が示す専門的・技術的雇用者数についてみる。1997 年に、就業形態合計で 8548（千人）、公用車数に限ると 7467（千人：87.4%）、このうち「正規の職員・従業員」にしばれば、6148（千人）である。この職業の雇用者は、1970-80 年代を通じて最も高い増加率を持つ 1 つである（1987 年：5642、1992 年：6873—増加率：4.0%、1.7%）【『日本の就業構造—平成 9 年、就業構造基本調査の解説』（時系列統計表を収録）】。1997

---

からの製表作業を行った。分析は伊藤が行った。

年では、雇用者 7467 のうち、小・中・高校・旧制中が 1783 (千人, 23.9%), うち女性 871 (千人, 女性比率 48.48%), 短大・高専・大学・因果 5496 (千人, 73.4%), うち女性 2384 (千人, 女性比率 43.4%) であり, 871 在学者 161 (2.2%) である (全国編, 12 表)。

### 2.5.2 RS 表による検討

公表統計の雇用者 (短大・高専・大学・院) 総計は 5496 (千人) であるが, 我々乗りサンプルリング・データの正規の職員・従業者に基づく 4736 (千人) について, 性的職務分離 (職業と職階等々への性別集中度) を以下, 表 RS-1-2 によって検討する。

- (1) 専門的技術的職業の中で約 30% を占める「技術者」は, 年所得 700 万円以上階層者数が「教員」と共に人数と割合でも最大の職業である。しかし, この職業の女性比率は, 11.4% にとどまり, このわずかな人数のほとんどが, 15~34 歳層である。年齢階層 3 区分を通じて, 高所得になるとともに, 女性の比率は激減する。また 55 歳以上の層の人数は少ないとはいえ, 高所得層がいる。しかし, この年齢階層に女性はいない。全体として年収 300 万円未満層は, 男性が男性全体の 9% に対して, 女性は 32% である。
- (2) 専門的技術的職業の中で約 30% を占める「保健医療従事者」は年齢階層合計で女性比率が 72.5%, すなわち 4 分の 3 が女性である。それにもかかわらず, 700 万円以上の層は, 15~34 歳層で, 男性が男性全体の 20% に対して女性が 1%, 男女計に占める女性の割合は 16%, 35~54 歳層で同じく, 男性 61% に対して女性 18%, 男女計に占める女性の割合は 36%, 55 歳以上層では, 男性 65.6% に対して女性 31%, 男女計に占める女性の割合は 31% になっている。この職業全体として, 年収 300 万円未満層は, 男性が男性全体の 25%, 年収 700 万円以上が 45% に対して, 女性が 8% に過ぎない。この職業の男女系において, 300 万円以下の層の女性が 23% を占め (男性 2.5%), 700 万円以上層では女性は 5.8% (男性 12.2%) である。以上, 女性が 4 分の 3 を占めるこの職業において, 低収入職に女性が集中していることがわかる。
- (3) 専門的技術職の中で約 7% を占める「社会福祉専門職業」においては, 女性の比率は 86% にも及ぶ。相対的に 34 歳以下の層の女性がこの職業の男女計の 47% を占めていることも合って, 年収 300 万円未満層が女性全体の 38% (男性は 20%), 700 万円以上層では, 女性全体の 10% (男性 22%) であり, 相対的に低収入階層を女性が占めているといえる。
- (4) 専門的技術的職業の中で約 7% を占める「教員」においては, 女性比率は 44.8% である。これまでみてきた専門的・技術的職業内の各職業の中では, 相対的に女性の 700 万円以上層が多い職業である。300 万円以下層が 0.8% に対し, 女性は全体の 0.9%, 男性は 0.9%, 700 万円以上層は, 男女計で 35.7% に対して, 女性は全体の 23%, 男性は 46% である。それでもこの「教員」においても, 男女の平均年収差はある。700 万円異常そうに占める女性の割合が 35~54 歳層では 32%, 55 歳以上層では 18% と, 全体的な女性割合よりも低い。勤続年数が相対的に短いこと, 55 歳以上では, 年収のより高い大学・短大など教員に男性が多いなどの要因の反映と考えられる。
- (5) 1992 年以前は, 調査票で, 職業大分類のみを取り上げられるにとどまっているので, 小分類立ち入ることはできなかった。
- (6) 以上, 特に「専門的・技術的職業」の正規, 短大・高専・大学。院卒にしぼって, 職務分離の状

況を見てきた。UNDPによって、男女差を意識しながら提案され、作成されているジェンダー・エンパワーメント尺度に「専門的・技術的職業従事者」の女性の割合が構成要素として算出されている。増加の目覚ましいこの「専門的・技術的職業」の実態は、職業大分類だけでは把握できない。上述の検討によれば、この大分類のしたには、男性が圧倒的に年収が高い「技術者」、女性が圧倒的に多いが、その女性の多くが年収の低い階層に集中している「保険医療従事者」と「社会福祉専門職業従事者」、相対的には女性と男性の割合が高く、女性の所得も高いが、なおも男性との格差がある「教員」都からなっている。全体としては、性別収入格差が明確な職業分野と見ることができる。このうち、前3者の分野、特に「社会福祉」分野は、今後も増加が見込まれる。1997年で見えた状況が拡大するのであれば、男性に比較しての低所得層が増えることになる。したがって、「専門的・技術的職業従事者」の増加を持って、単純に男性に比較しての女性のエンパワーメントあるいは地位の向上とみることはできないといえよう。

(7)最後に、上述(6)は正規、短大以上卒にしぼっての結論である。この検討を小・中・高校・旧制中卒へ、また他の職業に広げた上で、改めて、今回検討の対象にしたグループを相対的に位置づけるなどの作業が必要である。

### 3 無業（子どもあり）所性の就業希望の内容分析

#### 3.1 就業意識分析の必要

少子高齢化社会での社会的課題の1つは、女性の有償労働への進出である。しかし、日本の現実においては、有償労働における労働所油研の厳しさがあり、他方で育児・家事・介護などの多くを女性が担当している。そこで女性の就業進出を図りながら、全体として、有償労働と無償労働の性別分担の再配置を目指すことが重要課題になり、目下、男女共同参画計画に基づき、幾つかの施策が展開中である。

ここで、無業女性の就業希望の有無、就業希望理由、求職活動の有無、日休職理由などを特に世帯所得、子どもの数、末子の年齢などの関係で立ち入って検討することが必要になる。

#### 3.2 既存公表集計表とRS集計表

報告書での公表統計には、無業者と世帯収入のクロス（第91表）、就業希望者と就業希望理由があるが、世帯・家族との関係（世帯収入・子ども）と就業希望あり理由・就業希望なし理由、希望仕事形態、と収入階級のクロスがないので、このRS表を作成した。

作成したRS表は、

- (1) 就業希望のない無業女性に関して。末子年齢（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と非希望理由（6区分【原報告書8区分】）のクロス表（RS-第2原表）
- (2) 就業希望のない無業女性に関して。子どもの人数（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と非希望理由のクロス表（RS-第3原表）
- (3) 就業希望のある無業女性に関して。末子年齢（4区分【1997年原報告書18歳以上まで1歳区分=19区分】）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親【年原報告書17区分】）、

世帯収入（5区分【原報告書12区分】）と希望理由（8区分【原報告書8区分】）のクロス表（RS-第4原表）

- (4) 就業希望のある無業女性に関して。子どもの人数（3区分【1997年原報告書：3区分】）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と希望理由のクロス表（RS-第5原表）
  - (5) 就業希望のある無業女性に関して。末子年齢（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と希望就業形態（6区分【原報告書6区分】）のクロス表（RS-第6原表）
  - (6) 就業希望のある無業女性に関して。子どもの数（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と希望就業形態（6区分）のクロス表（RS-第7原表）
  - (7) 無業女性に関して。就業希望の有無（2区分）、求職活動の有無（2区分）、離職理由（4区分【原報告書11区分】）、離職後年数（4区分）、年齢（5区分）のクロス表（RS-第8原表）
- の8表のそれぞれ、1997、1992、1987年表である。

【なお、就業希望のある無業女性に関して。①末子年齢（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と就職希望時期（3区分：すぐつくつもり/すぐではないがつくつもり/すぐかどうかわからない【原報告書3区分】）のクロス表（RS-第9原表）、②、子どもの数（4区分）、家族類型（2区分：夫婦と子ども/夫婦と子供と親）、世帯収入（5区分）と就職希望時期（3区分）のクロス表（RS-第10原表）を用意したが、時期3区分のうち、前2者がほぼ同数で大きな差がみられないと判断し、検討から除いた。】

本報告では、家族類型のうち、「夫婦と子ども世帯」のみをとりあげた表3~9<sup>4</sup>によってみていく。

### 3.3 結果

#### 3.3.1 無業女性の非求職理由－育児・家事の関連で－

##### (1) 末子の年齢と世帯収入との関連をみる

1997年についてみると、①いずれの場合にも、非求職理由は、「家事・育児・通学などで忙しい＝（以下、「家事・育児」と略称）」（1992年では「家族の介護・看護」が理由として新たに加わったが、平均数字であるため、なお少ない）と「急に仕事につく必要はない」（以下、「必要なし」と略称）と「希望職がありそうにない」（以下、「希望職なし」と略称）が3大理由になっている。②このうち、「家事・育児」は、末子の年齢が2歳未満の場合に90%を超えて圧倒的に多数の理由になっている。末子の3~6歳で77%であり、さらに年齢が高まると減少する。③「必要なし」は、末子の年齢が高まると増加する。末子年齢9歳以上では、31%で第一に多い理由になる。④この理由は、世帯収入が大きい階級ほど、多い。時系列で見ると1987年には、「家事・育児」の理由の割合が8歳未満で4%から10%低く、「必要なし」そして「希望職なし」が相対的に大きい。バブル期と景気の低迷期における家計等の余裕の違いの反映か

<sup>4</sup> この論文では、1987年、1992年と1997年を時系列的に比較した文章があり、研究会では、1987、1992年の統計表もそれぞれ配布したが、表の数が多くなるため、本最終報告書においては、1997年表のみを収録して、表3~9とした。

と思われる。

(2) 子どもの数と世帯収入との関連で 1997 年についてみると、①末子年齢と同じように、「家事・育児」、「必要なし」、「希望職なし」の 3 つが主な理由である。②このうち、「家事・育児」が子どもの人数に関係なく多く、3 人以上では、76%である。③「必要なし」は、世帯人集合系で見ると、10~12%であるが、世帯年収が低い 300 万円以下階層では 9%未満であり、900 万以上階層の、子ども 1 人、2 人の場合には、30%に近づく。④「希望職なし」も子ども 1 人、2 人の場合には、世帯年収が高くなると共に、多くなる。時系列で見ると、1987 年には、「家事・育児」が 1997,1992 年より低く、「必要なし」、「希望職なし」が多い。

(3) 以上、子どもあり無業女性の非求職理由をまとめてみる。まず、「必要なし」、「希望職なし」などが高まれば、対応して「家事・育児」の%が低まることになるので、理由の強度を伝えているかどうかについては留意する必要がある。その上で、見出されることは、第一に、「家事・育児」が、非求職理由の圧倒的な第一位になっている。第二に、子どもの数よりも、末子の年齢がより強い要因として働いている。第三に、世帯収入が低い階層では、「必要なし」はわずかであり、したがって必要があるのだが、「家事・育児」によって、非求職になっている。第四に、1990 年代に入って「必要なし」は全体として低下している等である。

ジェンダー分析の角度からは、同じ検討を男性無業者について行い対比するのが、より丁寧というべきだが、日本の現状では、家事・育児負担は主として女性にかかっていること、全体的状況をまずは抑えるという目的から、男性に関して改めて検討はしない。

### 3.3.2 無業女性の求職理由

(1) 末子の年齢と世帯収入の関連を見る。

1997 年についてみると、①いずれの場合にも、求職理由は、「収入を得たいから」(=以下、「収入」と略称)、「知識や技能を活かしたいから」(=以下、「知識」と略称)、「社会にでたいから」(=以下、「社会」と略称)、「余暇ができたから」(以下、「余暇」と略称) が 4 大理由になっている。②このうち、「収入」は、末子の年齢が 2 歳未満の場合に合計で 76%、300 万円未満層では 86%と大きい。ただし、世帯収入が高まるとともに低下して、900 万円層では 42%である。③世帯収入の高まりとともに他の理由が大きくなる。末子年齢にかかわらず、「知識」と「社会」が多くなる。④末子年齢の高まりとともに、「余暇」が全収入階層で多くなる。

(2) 子ども数と世帯収入の関連を見る

1997 年についてみると、上述の「末子年齢」と類似で、①いずれの場合にも、求職理由は、「収入」、「知識」、「社会」、「余暇」の 4 つが主な理由となっている。②このうち、「収入」は、子どもの数の増大とともに高まるが、もちろん、世帯収入の高低差と対応しており、300 万円未満層では 80%台、900 万円以上層では、40%台である。③高所特捜で、「余暇」、「社会」、「知識」がそれぞれ大きい、これらの 3 つに規則性はうかがえない。

1997 年と 1987 年を比較すると、1987 年には、「収入」が 700-1000 万円未満層、1000 万円以上層で 30%前後である。1997 年よりもかなり低い。これとの相対関係で、他の 3 つの理由が 1997 年よりも高い。1992 年はこの中間にある。

(3) 以上の子どもあり無業女性の求職理由をまとめてみる。

第一に、「収入」が、求職理由の圧倒的だいい地位になっている。第二に、当然のことながら、末子の年齢や子どもの数より似せたい収入の肯定が、「収入」理由を規定している。これは、先の「非求職理由」において、世帯収入の低い階層では「必要なし」が少なかったことに対応している血飢える。第さんに、世帯収入が高い階層において、末子年齢が特に6歳以上になるにおよんで、「余暇」が増加する。やはり、無業女性の求職行動は、末子年齢に、したがって「家事・育児」に規定されているところが大きいといえるだろう。第四に、1990年代に入って「収入」が収入階層ごとに全体として高まっている。

### 3.3.3 無業女性の希望就職形態

(1) 末子の年齢と世帯収入の関連みる。

1997年についてみると、①いずれの場合にも、希望就業形態は、「パート・アルバイトの仕事」（以下、「パート」と略称）、「正規の職員・従業者として雇われたい」（＝以下、「正規」と略称）、「過程で内職したい」（＝以下、「内職」と略称）、「自分で事業をしたい」（以下「起業」と略称）が主である。②このうち、（パート）は、末子の年齢と家計収入階層の全てにわたって最多であり、ほぼ50%から80%にわたっている。収入の高低によって規則性はないように見える。③「内職」は末子年齢0～2歳層で多く、末子の年齢の上昇とともに減る。④「正規」は、末子年齢0～2歳層と6～8歳層に多く、概して言うなら、末子年齢が高くなると、世帯収入が低いほど多い。⑤「起業」は1桁の%である。

時系列でみると、1987年には、「内職」が多く、それと相対関係で「パート」が1997年よりも低かった。これが1992年で、「内職」が減り、「パート」と「正規」が増え、その延長線上に1997年の数字がある。

(2) 子どもの数と世帯収入とも関連を見る。

1997年についてみると、概略的には上述の末子年齢と同じで、①「パート」、ついで「正規」と「内職」、そして「起業」が主である。②このうち、「パート」は、子どもの数にかかわらず、60%から70%である。収入の高低によって規則性はないように見える。③「内職」は子どもの数3人以上、次いで子どもの数1人で多い。④「正規」は子ども数に関係なく、世帯収入が低いほど多い。⑤「起業」は1桁の%である。

1987年には、「内職」が多かったが、1992年、1997年と減少し、「パート」、「内職」が相対的に増えている。1987年には「正規」と収入階層は特に対応していなかったが、1997年に収入低階層で「正規」が多くなった。

### 3.3.4 無業女性の離職理由と就業希望

1997年についてみてもみる。

(1) 離職した無業女性の離職理由は、結婚、育児、介護、看護が主であるが、このうち結婚が大きく、育児が続き、介護・看護は少ない。結婚もある程度は出産・育児を想定してのことであろうから、結婚・育児は、女性無業者の離職理由の大きな部分を占める。

(2) このうち、「結婚」理由退職者は、「就業希望あり」が「なし」よりも、離職後の年数が短い時期にはかなり多いが、離職後16年以上になると「なし」が多くなる。離職ご帰還を合計すると、「あり」がわずかに多い程度になす。「あり」のうち、求職活動を行っている者は、全体で

30%程度である。

(3)「育児」理由離職者では、離職後15年までには、「就職希望あり」が「なし」の倍よりいくらか少なめである。結婚理由退職者よりもこの差は大きい。ここでも離職後15年以上になると大きさは逆転する。但し、「あり」のうち、離職後9年までは求職活動ありは、4分の1、10年から14年では、3分の1、15年以上では40%強であり、少ない。

(4)「介護・看護」の理由離職者は、当然のことながら年齢の上昇とともに増加し、「就業希望なし」が離職後年数にかかわらず一貫して「あり」より大きい。「あり」のうち、求職活動ありは、なしよりも少ないが、結婚・育児の場合ほど差は大きくない。

1987年には、「介護・看護」理由は調査されていなかった。「結婚」、「育児」の純であり、「就職希望あり」のほうが「なし」より多いのは1997年と同じであるが、「あり」と「なし」の差はより大きい。離職後3年までは接近しているが、離職後4～14年の大きな差によっている。

「育児」理由離職においては、「就職希望あり」が多いが「なし」との差は、1997年ほど大きくない。「就業希望あり」のうち「求職あり」の割合は1997年よりいくらか少ない。

この離職理由と就業希望に関連する諸変数の関係については、なお、この資料自体に即して検討すべき部分があり、またこのデータと潜在的就業率（M字型曲線に経の上乗せ曲線）との対応などで興味のある検討を行う余地を残すが、引き続きの課題としたい。

### 3.3.5 無業女性の就業希望—むすび

全体として、日本の無業女性が、結婚・育児で離職し、育児・家事で就業を希望しないで折り、また就業を希望する場合にも、求職活動に乗り出さず、また求職の際にもパート職を目指すという傾向が基本にあることが確認できると考える。そして、特に末子の年齢に左右されていることがわかった。収入階層との関連では、低収入層は、育児にしばられて就業を希望せず、また収入目的で就業を希望し、他方、高収入層は、必要なしとして就職を希望せず、「余暇」、「社会」、「知識」で就業を希望するなどを確認することができる。1987年、1992年との比較では、おそらくは、バブルに向かう時期と停滞する経済状況を反映してであろうか、1990年代に「収入」目的の就業希望が増加し、希望就業形態では「内職」から「パート」への変化等々が見ることができた。

## 4 終わりに—RS統計表：マイクロ統計データを利用して

### 4.1 本報告の限界

本報告での検討は、第一に、対象所属性を男女同一に揃えて比較可能な部分、また検討課題に対して代表的な対象グループに絞って行われた。このため、用意しなかったRS原表との(典型的)一部分をクローズアップしたにとどまる。なお、今回とりあげなかった部分についての検討を進める必要がある。第二に、一方で、上記のようにセルのサンプル数を確保するために、分類を大きくまとめる中で、よりきめ細かな検討はできなくなった。またRSデータによる点での誤差についての配慮はいまだ不十分である。第三に、ここでの検討結果を、就業構造基本調査の既存公表統計との関係で、また関連する他の諸統計（国勢調査、賃金構造基本調査等）と照らし合わせ

て、再確認する必要がある。

とはいえ、当初検討目的にかなり迫り、今後の検討の進化のための手がかりを多く得ることができたと思う。

#### 4.2 ミクロ統計データ使用の上での反省点

本報告の申請が、最終的な RS データ表になり、さらに分類項目を大きくくくった場合の結果表が、分析にどう影響するかについての見通しが十分でなかったために、さしあたりの分析に直ちに生かせない原表を残した。変数の選択、クロス、分類項目の統合などに関しても、今後に向けて学ぶべき点を幾つか残した。

#### 4.3 ミクロ統計データの有効性

既存の公表統計にはない変数のクロスによって、よりしょうさいなけんとうをおこなえる点がミクロ統計の利点である。本報告の第一テーマである専門的・技術的職業に狙いを定めての検討、即ち職業分離に関しては、従来の研究では示されなかった点を明示できた。同じく、第二のテーマである無業子どもあり女性の就業希望状況に関しても、意識が末子年齢に規定されていること、「パート職」志望が多いことなど幾つかの基本的事項を確認できた。

これらの確認は、少子高齢化社会に対応して、子育てと就労の両立支援の諸施策への重要な参考になる。就業構造基本調査は、5年枚に調査であるが、類似内容の調査（パネル調査となることがさらに望まれる）が継続的に行われれば、政策の影響度の検討にも資するところが大きいと考えられる。

## 謝辞

本研究において使用した「就業構造基本調査」のマイクロデータが、日本学術振興会の平成 13 年度科学研究補助金（研究成果後悔促進費）の交付を受けて、ミクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「ミクロ統計データベース」のデータ（就業構造基本調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、ミクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「就業構造基本調査」の目的外使用申請による調査票の許可（平成 14 年 3 月 29 日付官報第 3330 号総務省告示第 175 号）を受けている。

総務省統計局及び統計センターの関係各位ならびにミクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。

表1 職業分類、年齢、年所得階級、性別正規雇用者数(短大・高専・大学・院卒)—1997年

年齢3区分	個人年所得	専門的技術的職業							技術者				
		総数	男	女	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	総数	男
		(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)
総数		4,738	2,795	1,943				41.0	1,446	1,335	111		
15-34歳	総数	2,336	1,362	1,068	100.0	100.0	100.0	45.7	853	756	97	100.0	100.0
	149万円以下	48	16	37	2.1	1.2	3.4	75.8	6	3	4	0.7	0.4
	150-299万円	614	238	413	26.3	17.5	38.6	67.2	147	118	29	17.3	15.6
	300-699万円	1,592	1,034	612	68.2	75.9	57.3	38.4	663	599	64	77.7	79.3
	700万円以上	81	74	7	3.5	5.4	0.7	9.2	37	36	1	4.3	4.8
35-54歳	総数	2,110	1,347	805	100.0	100.0	100.0	38.2	558	543	14	100.0	100.0
	149万円以下	16	6	15	0.8	0.5	1.8	90.3	0	0	0	0.0	0.0
	150-299万円	83	20	69	3.9	1.5	8.6	84.0	4	1	3	0.7	0.1
	300-699万円	1,079	575	524	51.1	42.7	65.0	48.6	234	224	10	41.9	41.3
	700万円以上	933	746	197	44.2	55.3	24.5	21.2	320	319	2	57.4	58.6
55歳以上	総数	292	226	69	100.0	100.0	100.0	23.6	35	35	0	100.0	100.0
	149万円以下	7	6	2	2.5	2.8	3.1	28.6	1	1	0	1.5	1.5
	150-299万円	16	11	5	5.4	4.9	6.9	30.0	1	1	0	3.0	3.0
	300-699万円	61	37	25	21.1	16.4	36.9	41.4	10	10	0	26.9	26.9
	700万円以上	207	172	37	71.0	75.9	53.1	17.6	24	24	0	68.7	68.7
年齢計	総数	4,738	2,935	1,943	100.0	100.0	100.0	41.0	1,446	1,335	111	100.0	100.0
	149万円以下	72	29	53	1.5	1.0	2.8	74.3	7	3	4	0.5	0.2
	150-299万円	713	269	487	15.0	9.2	25.1	68.3	152	120	32	10.5	9.0
	300-699万円	2,732	1,646	1,161	57.7	56.1	59.8	42.5	906	833	73	62.7	62.4
	700万円以上	1,221	992	241	25.8	33.8	12.4	19.8	381	379	2	26.4	28.4

年齢3区分	個人年所得	職業 中分類											
		教員						その他の専門的・技術的職業					
		総数	男	女	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	総数	男
		(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)
総数		1,288	710	577				44.8	532	392	140		
15-34歳	総数	388	174	214	100.0	100.0	100.0	55.2	280	186	94	100.0	100.0
	149万円以下	5	2	3	1.2	1.2	1.2	55.6	7	3	4	2.6	1.7
	150-299万円	89	19	70	22.9	10.9	32.6	78.6	74	37	37	26.3	19.9
	300-699万円	291	150	140	74.8	86.3	65.4	48.3	190	137	53	67.9	73.8
	700万円以上	4	3	2	1.1	1.5	0.7	37.5	9	8	1	3.2	4.6
35-54歳	総数	750	419	331	100.0	100.0	100.0	44.2	215	173	42	100.0	100.0
	149万円以下	2	0	2	0.3	0.0	0.6	100.0	6	1	5	2.7	0.6
	150-299万円	8	3	5	1.1	0.8	1.4	60.0	14	7	7	6.7	4.3
	300-699万円	408	193	215	54.4	46.0	65.0	52.8	90	69	21	41.9	40.2
	700万円以上	332	223	109	44.2	53.2	32.9	32.9	105	95	10	48.8	54.9
55歳以上	総数	149	117	32	100.0	100.0	100.0	21.3	37	33	4	100.0	100.0
	149万円以下	3	3	1	2.1	2.3	1.7	16.7	2	1	1	5.7	3.2
	150-299万円	4	3	1	2.5	2.7	1.7	14.3	3	3	0	8.6	9.5
	300-699万円	19	11	8	12.8	9.0	26.7	44.4	8	7	1	21.4	20.6
	700万円以上	123	101	22	82.6	86.0	70.0	18.0	24	22	2	64.3	66.7
年齢計	総数	1,288	710	577	100.0	100.0	100.0	44.8	532	392	140	100.0	100.0
	149万円以下	10	5	5	0.8	0.7	0.9	52.6	15	5	10	2.9	1.4
	150-299万円	101	25	75	7.8	3.6	13.0	74.7	91	48	43	17.1	12.2
	300-699万円	718	354	364	55.7	49.8	63.1	50.7	288	213	75	54.1	54.5
	700万円以上	459	327	133	35.7	46.0	23.0	28.9	138	125	12	25.9	32.0

職業 中分類															
保健医療									社会福祉専門職業						
女 (%)	女/総数 (%)	総数 (千人)	男 (千人)	女 (千人)	総数 (%)	男 (%)	女 (%)	女/総数 (%)	総数 (千人)	男 (千人)	女 (千人)	総数 (%)	男 (%)	女 (%)	女/総数 (%)
	7.7	1,127	310	817				72.5	346	49	297				85.9
100.0	11.4	627	128	499	100.0	100.0	100.0	79.6	188	24	164	100.0	100.0	100.0	87.1
3.8	58.3	26	4	22	4.1	2.9	4.5	85.7	4	0	4	2.0	0.0	2.3	100.0
30.1	19.8	204	20	184	32.6	15.8	36.9	90.2	101	7	93	53.4	30.4	56.8	92.6
65.6	9.6	366	78	288	58.4	61.4	57.7	78.6	83	16	67	44.1	65.2	41.0	80.9
0.5	1.4	30	25	5	4.8	19.9	1.0	15.8	1	1	0	0.6	4.3	0.0	0.0
100.0	2.6	441	150	291	100.0	100.0	100.0	65.9	147	20	127	100.0	100.0	100.0	86.3
0.0	0.0	5	1	4	1.1	0.4	1.5	88.9	4	0	4	2.5	0.0	2.9	100.0
22.2	85.7	43	2	42	9.8	1.1	14.4	96.3	13	1	13	9.0	2.6	10.0	96.0
66.7	4.1	250	57	193	56.7	37.7	66.5	77.3	97	12	85	65.8	57.9	67.1	88.0
11.1	0.5	143	92	51	32.4	60.9	17.7	35.9	33	8	25	22.7	39.5	20.0	76.2
--	0.0	59	32	27	100.0	100.0	100.0	45.5	11	4	6	100.0	100.0	100.0	60.0
--	0.0	1	1	1	1.8	1.6	2.0	50.0	1	1	0	5.0	12.5	0.0	0.0
--	0.0	7	3	4	11.6	8.2	15.7	61.5	1	1	0	10.0	25.0	0.0	0.0
--	0.0	22	8	14	36.6	24.6	51.0	63.4	3	1	2	30.0	25.0	33.3	66.7
--	0.0	30	21	8	50.0	65.6	31.4	28.6	6	2	4	55.0	37.5	66.7	72.7
100.0	7.7	1,127	310	817	100.0	100.0	100.0	72.5	346	49	297	100.0	100.0	100.0	85.9
3.3	53.8	32	5	27	2.8	1.5	3.3	85.0	8	1	7	2.3	1.1	2.5	93.3
29.0	21.3	255	24	230	22.6	7.8	28.2	90.4	115	9	106	33.2	18.5	35.6	92.2
65.7	8.1	638	143	495	56.6	46.1	60.6	77.6	183	29	155	52.9	58.7	52.0	84.4
1.9	0.6	203	138	65	18.0	44.5	7.9	31.9	40	11	30	11.6	21.7	10.0	73.7

管理の職業								
女 (%)	女/総数 (%)	総数 (千人)	男 (千人)	女 (千人)	総数 (%)	男 (%)	女 (%)	女/総数 (%)
	26.4	360	352	8				2.3
100.0	33.6	19	17	2	100.0	100.0	100.0	8.6
4.5	57.1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	--
38.8	49.6	2	1	1	8.6	6.2	33.3	33.3
56.2	27.9	12	12	1	65.7	68.7	33.3	4.3
0.6	5.9	5	4	1	25.7	25.0	33.3	11.1
100.0	19.7	256	250	6	100.0	100.0	100.0	2.3
11.3	81.8	0	0	0	0.0	0.0	0.0	--
16.3	48.1	1	1	0	0.2	0.2	0.0	0.0
48.7	22.9	48	44	4	18.6	17.5	63.6	7.8
23.7	9.6	208	206	2	81.2	82.2	36.4	1.0
100.0	10.0	86	85	1	100.0	100.0	100.0	1.2
28.6	50.0	2	2	0	2.5	2.5	0.0	0.0
0.0	0.0	4	4	0	4.3	4.4	0.0	0.0
28.6	13.3	20	20	1	23.5	23.1	50.0	2.6
42.9	6.7	60	59	1	69.8	70.0	50.0	0.9
100.0	26.4	360	352	8	100.0	100.0	100.0	2.3
7.2	65.5	2	2	0	0.6	0.6	0.0	0.0
30.9	47.7	6	5	1	1.6	1.5	6.2	9.1
53.2	25.9	80	75	5	22.2	21.4	56.2	6.0
8.7	8.8	273	269	3	75.6	76.5	37.5	1.2

表2-1 職業分類、年齢、年所得階級、性別正規雇用者数—1997年

教育区分 小・中・高・旧制中

年齢	個人年所得	技術者				保健医療				総数
		性別				性別				
		総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	
総数		608	582	26	4.4	511	52	458	89.7	95
15-34歳	総数	231	212	19	8.0	192	23	169	87.9	19
	149万円以下	1	0	1	100.0	17	1	16	93.8	2
	150-299万円	63	51	12	19.3	112	11	101	90.5	12
	300-699万円	163	157	6	3.6	64	12	52	81.7	5
	700万円以上	4	4	0	0.0	0	0	0	0.0	0
35-54歳	総数	327	319	8	2.4	260	21	239	91.9	64
	149万円以下	1	1	0	0.0	6	0	6	100.0	3
	150-299万円	7	5	2	30.8	83	3	80	96.8	12
	300-699万円	171	165	6	3.4	156	14	141	90.8	40
	700万円以上	148	148	0	0.0	15	4	11	71.4	10
55歳以上	総数	50	50	0	0.0	59	8	51	86.5	12
	149万円以下	1	1	0	0.0	3	0	3	100.0	0
	150-299万円	3	3	0	0.0	18	1	17	94.1	4
	300-699万円	24	24	0	0.0	35	6	29	83.3	5
	700万円以上	23	23	0	0.0	3	1	2	60.0	4

教育区分 短大・高専・大学・院

年齢3区分	個人年所得	技術者				保健医療				総数
		性別				性別				
		総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	
総数		1446	1335	111	7.7	1127	310	817	72.5	346
15-34歳	総数	853	756	97	11.4	627	128	499	79.6	188
	149万円以下	6	3	4	58.3	26	4	22	85.7	4
	150-299万円	147	118	29	19.8	204	20	184	90.2	101
	300-699万円	663	599	64	9.6	366	78	288	78.6	83
	700万円以上	37	36	1	1.4	30	25	5	15.8	1
35-54歳	総数	558	543	14	2.6	441	150	291	65.9	147
	149万円以下	0	0	0	0.0	5	1	4	88.9	4
	150-299万円	4	1	3	85.7	43	2	42	96.3	13
	300-699万円	234	224	10	4.1	250	57	193	77.3	97
	700万円以上	320	319	2	0.5	143	92	51	35.9	33
55歳以上	総数	35	35	0	0.0	59	32	27	45.5	11
	149万円以下	1	1	0	0.0	1	1	1	50.0	1
	150-299万円	1	1	0	0.0	7	3	4	61.5	1
	300-699万円	10	10	0	0.0	22	8	14	63.4	3
	700万円以上	24	24	0	0.0	30	21	8	28.6	6

単位:千人

職業 中分類														
社会福祉専門職業			教員				その他の専門的・技術的職業				管理的職業			
性別			性別				性別				性別			
男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
15	80	84.4	23	16	6	27.9	142	110	32	22.7	333	322	12	3.5
4	15	77.8	4	3	2	37.5	56	40	16	28.3	12	11	1	9.1
0	2	100.0	1	0	1	100.0	4	1	3	71.4	0	0	0	0.0
1	11	91.3	1	1	1	50.0	23	13	10	44.2	1	1	0	0.0
3	2	40.0	2	2	0	0.0	29	26	3	9.3	8	7	1	12.5
0	0	0.0	0	0	0	0.0	1	1	1	50.0	2	2	0	0.0
8	56	87.5	12	8	4	30.4	62	52	10	16.2	194	188	6	3.3
0	3	100.0	1	0	1	100.0	2	0	2	100.0	1	0	1	100.0
1	11	90.9	1	0	1	100.0	6	5	2	25.0	4	4	0	0.0
4	35	89.3	7	5	2	28.6	37	31	6	15.9	80	77	3	4.0
3	7	72.2	3	3	0	0.0	17	16	1	3.1	110	107	2	1.9
3	10	78.3	6	5	1	16.7	24	18	6	26.1	128	123	4	3.3
0	0	0.0	0	0	0	0.0	4	3	2	37.5	1	1	0	0.0
1	3	85.7	1	1	0	0.0	4	3	2	37.5	4	4	1	12.5
1	4	88.9	4	3	1	25.0	10	7	3	27.8	43	41	2	3.7
2	2	57.1	2	2	0	0.0	6	6	1	8.3	80	78	2	2.6

単位:千人

職業 中分類														
社会福祉専門職業			教員				その他の専門的・技術的職業				管理的職業			
性別			性別				性別				性別			
男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
49	297	85.9	1,288	710	577	44.8	532	392	140	26.4	360	352	8	2.3
24	164	87.1	388	174	214	55.2	280	186	94	33.6	19	17	2	8.6
0	4	100.0	5	2	3	55.6	7	3	4	57.1	0	0	0	0.0
7	93	92.6	89	19	70	78.6	74	37	37	49.6	2	1	1	33.3
16	67	80.9	291	150	140	48.3	190	137	53	27.9	12	12	1	4.3
1	0	0.0	4	3	2	37.5	9	8	1	5.9	5	4	1	11.1
20	127	86.3	750	419	331	44.2	215	173	42	19.7	256	250	6	2.3
0	4	100.0	2	0	2	100.0	6	1	5	81.8	0	0	0	0.0
1	13	96.0	8	3	5	60.0	14	7	7	48.1	1	1	0	0.0
12	85	88.0	408	193	215	52.8	90	69	21	22.9	48	44	4	7.8
8	25	76.2	332	223	109	32.9	105	95	10	9.6	208	206	2	1.0
4	6	60.0	149	117	32	21.3	37	33	4	10.0	86	85	1	1.2
1	0	0.0	3	3	1	16.7	2	1	1	50.0	2	2	0	0.0
1	0	0.0	4	3	1	14.3	3	3	0	0.0	4	4	0	0.0
1	2	66.7	19	11	8	44.4	8	7	1	13.3	20	20	1	2.6
2	4	72.7	123	101	22	18.0	24	22	2	6.7	60	59	1	0.9

表2-2 職業分類, 年齡, 年所得階級, 性別正規雇用者数—1992年

教育区分 小・中・高・旧制中

単位:千人

年齢		個人年所得		職業 中間分類							
				専門的・技術的職業				管理的職業			
				性別				性別			
				総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
総数				1 388	802	585	42.2	359	348	11	3.0
15-34歳	総数			580	318	262	45.1	9	8	0	5.6
	149万円以下			46	9	36	79.3	0	0	0	0.0
	150-299万円			278	109	169	60.8	1	1	0	0.0
	300-699万円			254	197	57	22.4	6	6	0	0.0
	700万円以上			2	2	0	0.0	1	1	0	33.3
35-54歳	総数			663	401	261	39.4	221	215	6	2.7
	149万円以下			19	3	16	84.6	0	0	0	0.0
	150-299万円			113	12	101	89.5	6	5	0	8.3
	300-699万円			394	260	134	34.0	96	93	3	3.1
	700万円以上			136	127	9	6.9	120	117	2	2.1
55歳以上	総数			145	83	62	43.0	129	124	4	3.5
	149万円以下			17	5	11	67.6	2	1	0	25.0
	150-299万円			26	7	19	73.6	11	10	1	8.7
	300-699万円			69	41	29	41.4	48	47	2	4.1
	700万円以上			33	30	3	9.1	67	66	1	1.5

教育区分 短大 高専 大学院

単位:千人

年齢3区分		個人年所得		職業 中間分類							
				専門的・技術的職業				管理的職業			
				性別				性別			
				総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
総数				4 180	2 520	1 660	39.7	314	308	6	1.9
15-34歳	総数			2 243	1 206	1 037	46.2	16	15	1	9.1
	149万円以下			70	10	60	85.9	0	0	0	0.0
	150-299万円			756	245	511	67.6	0	0	0	0.0
	300-699万円			1 359	896	463	34.1	13	11	1	11.5
	700万円以上			58	55	3	5.1	3	3	0	0.0
35-54歳	総数			1 643	1 078	565	34.4	223	219	4	1.8
	149万円以下			14	3	11	79.3	0	0	0	0.0
	150-299万円			85	19	66	77.9	1	1	0	0.0
	300-699万円			951	528	423	44.5	53	50	2	4.7
	700万円以上			593	529	65	10.9	169	167	1	0.9
55歳以上	総数			293	236	57	19.6	75	74	0	0.7
	149万円以下			10	5	5	52.4	1	1	0	33.3
	150-299万円			16	11	5	31.3	3	3	0	0.0
	300-699万円			70	48	23	32.4	22	22	0	0.0
	700万円以上			197	173	24	12.3	48	48	0	0.0

表2-3 職業分類, 年齡, 年所得階級, 性別正規雇用者数—1987年

教育 小・中・高・旧制中

单位:千人

年齢3区分 個人年所得		職業 中間分類							
		専門的・技術的職業				管理的職業			
		性別				性別			
		総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
総数		1272	694	578	45.4	363	355	8	2.2
15-34歳	総数	522	256	266	51.0	9	8	1	7.1
	149万円以下	111	17	94	84.6	1	1	0	0.0
	150-299万円	264	127	138	52.1	3	2	1	20.0
	300-699万円	144	110	34	23.7	5	5	0	0.0
	700万円以上	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0
35-54歳	総数	624	360	264	42.3	252	245	7	2.7
	149万円以下	28	2	26	93.3	1	0	1	100.0
	150-299万円	148	29	119	80.6	4	3	1	28.6
	300-699万円	401	283	118	29.5	175	172	3	1.7
	700万円以上	48	47	1	1.3	72	70	2	2.5
55歳以上	総数	126	78	48	37.9	103	102	1	0.6
	149万円以下	9	6	3	35.7	1	1	0	0.0
	150-299万円	22	10	12	55.6	12	12	0	0.0
	300-699万円	78	47	31	39.4	58	58	0	0.0
	700万円以上	18	16	2	10.3	31	31	1	2.0

教育 短大・高専・大学・院

单位:千人

年齢3区分 個人年所得		職業 中間分類							
		専門的・技術的職業				管理的職業			
		性別				性別			
		総数	男	女	女/総数	総数	男	女	女/総数
総数		3516	2119	1398	39.8	313	310	3	1.0
15-34歳	総数	1930	1005	926	48.0	19	19	0	0.0
	149万円以下	152	27	125	82.3	0	0	0	0.0
	150-299万円	993	417	576	58.0	1	1	0	0.0
	300-699万円	759	537	223	29.3	15	15	0	0.0
	700万円以上	26	24	1	4.8	2	2	0	0.0
35-54歳	総数	1323	894	429	32.4	240	237	2	1.0
	149万円以下	12	1	10	89.5	0	0	0	0.0
	150-299万円	98	28	70	71.2	3	2	1	20.0
	300-699万円	918	584	333	36.3	97	95	2	1.9
	700万円以上	295	280	15	5.2	139	139	0	0.0
55歳以上	総数	264	220	43	16.5	54	53	1	1.1
	149万円以下	8	6	2	30.8	1	1	0	0.0
	150-299万円	15	10	5	33.3	4	4	1	14.3
	300-699万円	107	81	26	24.0	24	24	0	0.0
	700万円以上	134	124	10	7.8	24	24	0	0.0

表3 世帯年収, 末子の年齢, 非求職の理由別求職活動をしていない妻のいる世帯数(夫婦と子供の世帯)－1997年

末子年齢区分 末子0-2歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	81	100.0	0.6	90.9	0.0	2.6	5.8
300-499万円	353	100.0	1.0	91.9	0.3	3.6	3.1
500-699万円	263	100.0	1.4	91.1	0.2	5.8	1.4
700-899万円以上	79	100.0	0.7	91.3	0.7	5.3	2.0
900万以上	36	100.0	0.0	94.1	0.0	1.5	4.4
総数	813	100.0	1.0	91.6	0.3	4.3	2.8

末子年齢区分 末子3-5歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	19	100.0	2.8	66.7	5.6	13.9	11.1
300-499万円	100	100.0	6.3	74.1	1.1	9.5	9.0
500-699万円	160	100.0	5.9	77.6	0.7	10.6	5.3
700-899万円以上	80	100.0	1.3	82.9	0.7	11.2	3.9
900万以上	40	100.0	3.9	72.4	0.0	17.1	6.6
総数	400	100.0	4.8	76.7	0.9	11.2	6.3

末子年齢区分 末子6-8歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	11	100.0	4.8	42.9	4.8	9.5	38.1
300-499万円	38	100.0	9.7	48.6	9.7	13.9	18.1
500-699万円	58	100.0	16.5	46.8	0.9	20.2	15.6
700-899万円以上	55	100.0	7.8	46.6	1.0	26.2	18.4
900万以上	37	100.0	10.1	47.8	0.0	34.8	7.2
総数	198	100.0	11.0	47.1	2.7	22.7	16.6

末子年齢区分 末子9歳以上

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	13	100.0	8.0	32.0	12.0	20.0	28.0
300-499万円	39	100.0	10.8	23.0	9.5	17.6	39.2
500-699万円	51	100.0	13.5	22.9	5.2	29.2	29.2
700-899万円以上	61	100.0	20.7	18.1	3.4	37.1	20.7
900万以上	71	100.0	17.0	20.7	4.4	37.0	20.7
総数	236	100.0	15.7	21.5	5.6	31.2	26.0

表4 世帯収入、子供の数、非求職の理由別求職活動をしていない妻のいる世帯数(夫婦と子供の世帯)—1997年

子供の数 1人

世帯年収	無業者 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	71	100.0	1.5	81.5	0.7	5.9	10.4
300-499万円	253	100.0	3.1	79.1	1.9	6.7	9.2
500-699万円	185	100.0	5.4	78.9	0.6	8.9	6.3
700-899万円以上	82	100.0	6.5	52.9	1.3	28.4	11.0
900万以上	75	100.0	9.9	42.6	3.5	27.7	16.3
総数	667	100.0	4.8	72.0	1.5	12.2	9.5

子供の数 2人

世帯年収	無業者 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	41	100.0	3.8	66.7	6.4	9.0	14.1
300-499万円	220	100.0	4.1	81.7	1.9	7.0	5.3
500-699万円	265	100.0	5.6	73.8	1.2	12.0	7.4
700-899万円以上	146	100.0	8.7	66.3	1.4	14.9	8.7
900万以上	85	100.0	10.0	55.0	0.0	26.2	8.8
総数	757	100.0	6.2	72.2	1.6	12.5	7.6

子供の数 3人以上

世帯年収	無業者 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	自分の希望する仕事がありそうにない(%)	家事・育児や通学などで忙しい(%)	家族の介護・看護(%)	急いで仕事につく必要なし(%)	その他(%)
299万円以下	12	100.0	0.0	82.6	0.0	4.3	13.0
300-499万円	57	100.0	1.9	80.4	0.9	3.7	13.1
500-699万円	82	100.0	5.8	74.8	0.6	12.9	5.8
700-899万円以上	48	100.0	1.1	74.4	1.1	11.1	12.2
900万以上	25	100.0	6.4	68.1	2.1	14.9	8.5
総数	223	100.0	3.6	75.8	0.9	10.0	9.7

表5 世帯年収, 末子の年齢, 就業希望理由別就業希望の妻のいる世帯数 (夫婦と子供の世帯) - 1997年

末子年齢区分 末子0-2歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	その他(%)
299万円以下	112	100.0	86.3	4.7	1.9	0.9	6.1
300-499万円	431	100.0	82.6	5.5	6.7	1.0	4.2
500-699万円	311	100.0	71.2	11.2	11.4	1.4	4.8
700-899万円以上	95	100.0	63.9	17.8	13.9	2.8	1.7
900万以上	38	100.0	41.7	29.2	22.2	1.4	5.6
総数	987	100.0	76.0	9.3	8.9	1.3	4.4

末子年齢区分 末子3-5歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	その他(%)
299万円以下	30	100.0	82.5	1.8	1.8	10.5	3.5
300-499万円	153	100.0	82.4	6.2	3.5	4.2	3.8
500-699万円	213	100.0	73.4	7.7	6.2	9.9	2.7
700-899万円以上	103	100.0	62.6	10.8	11.3	7.7	7.7
900万以上	51	100.0	56.7	12.4	14.4	12.4	4.1
総数	551	100.0	72.8	8.0	6.9	8.2	4.1

末子年齢区分 末子6-8歳

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	その他(%)
299万円以下	20	100.0	71.1	2.6	0.0	13.2	13.2
300-499万円	73	100.0	81.2	2.2	2.9	7.2	6.5
500-699万円	108	100.0	72.7	5.9	1.0	17.1	3.4
700-899万円以上	84	100.0	63.3	8.2	7.0	19.0	2.5
900万以上	56	100.0	45.7	14.3	9.5	26.7	3.8
総数	341	100.0	67.7	6.8	4.2	16.8	4.5

末子年齢区分 末子9歳以上

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	その他(%)
299万円以下	27	100.0	74.5	2.0	0.0	11.8	11.8
300-499万円	85	100.0	78.9	3.7	3.1	9.3	5.0
500-699万円	115	100.0	68.3	2.8	6.0	14.2	8.7
700-899万円以上	116	100.0	64.4	7.8	6.4	15.5	5.9
900万以上	121	100.0	43.7	13.1	10.0	24.5	8.7
総数	465	100.0	63.2	6.8	6.3	16.2	7.5

表6 世帯年収、子供の数、就業希望理由別就業希望の妻のいる世帯数(夫婦と子供の世帯)—1997年

子供の数区分 子供1人

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						その他(%)
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	
299万円以下	102	100.0	82.9	4.7	1.6	4.1	6.7
300-499万円	348	100.0	81.6	5.3	6.4	2.7	4.0
500-699万円	265	100.0	69.2	10.4	8.6	6.0	5.8
700-999万円以上	119	100.0	55.6	13.8	11.6	13.8	5.3
1000万以上	112	100.0	44.3	14.2	13.2	19.8	8.5
総数	946	100.0	70.6	8.8	7.9	7.2	5.5

子供の数区分 子供2人

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						その他(%)
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	
299万円以下	66	100.0	79.8	3.2	1.6	8.1	7.3
300-499万円	309	100.0	82.2	5.0	5.3	3.6	3.9
500-699万円	374	100.0	72.5	6.8	7.6	8.6	4.4
700-999万円以上	214	100.0	66.2	10.1	9.1	10.4	4.2
1000万以上	121	100.0	48.7	14.9	9.2	21.9	5.3
総数	1,083	100.0	71.8	7.6	7.1	9.0	4.5

子供の数区分 子供3人以上

世帯年収	無業者 求職活動 非求職理由						その他(%)
	総数(千人)	総数(%)	収入を得たいから(%)	知識や技能を生かしたいから(%)	社会に出たいから(%)	余暇ができたから(%)	
299万円以下	22	100.0	87.8	0.0	0.0	2.4	9.8
300-499万円	86	100.0	82.7	4.9	0.6	3.7	8.0
500-699万円	110	100.0	74.4	7.2	4.8	11.1	2.4
700-999万円以上	65	100.0	69.7	9.0	7.4	9.0	4.9
1000万以上	33	100.0	44.4	22.2	22.2	7.9	3.2
総数	315	100.0	73.4	8.1	5.7	7.7	5.0

表7 世帯収入、末子の年齢、希望する仕事の形態別求職活動をしている妻のいる世帯数  
(夫婦と子供の世帯)－1997年

末子年齢 0-2歳

世帯年収	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・従業員として(%)	パート・アルバイトの仕事(%)	自分で事業をしたい(%)	家庭で内職をしたい(%)	その他(%)
299万円以下	31	100.0	19.0	58.6	3.4	15.5	3.4
300-499万円	78	100.0	22.3	54.1	3.4	18.9	1.4
500-699万円	48	100.0	15.6	55.6	6.7	16.7	5.6
700-899万円以上	16	100.0	20.0	40.0	6.7	26.7	6.7
900万以上	2	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
総数	175	100.0	19.4	54.2	4.5	18.2	3.6

末子年齢 3-5歳

世帯年収	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・従業員として(%)	パート・アルバイトの仕事(%)	自分で事業をしたい(%)	家庭で内職をしたい(%)	その他(%)
299万円以下	11	100.0	4.8	90.5	0.0	0.0	4.8
300-499万円	53	100.0	7.0	74.0	2.0	15.0	2.0
500-699万円	53	100.0	4.0	71.0	6.0	18.0	1.0
700-899万円以上	23	100.0	2.3	72.1	4.6	16.3	4.6
900万以上	11	100.0	9.5	81.0	9.5	0.0	0.0
総数	151	100.0	5.3	74.4	4.2	14.0	2.1

末子年齢 6-8歳

世帯年収	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・従業員として(%)	パート・アルバイトの仕事(%)	自分で事業をしたい(%)	家庭で内職をしたい(%)	その他(%)
299万円以下	9	100.0	29.4	47.1	5.9	5.9	11.8
300-499万円	35	100.0	10.6	80.3	0.0	7.6	1.5
500-699万円	51	100.0	7.3	76.0	3.1	9.4	4.2
700-899万円以上	29	100.0	7.3	76.4	3.6	7.3	5.5
900万以上	19	100.0	13.9	77.8	2.8	2.8	2.8
総数	143	100.0	10.4	75.6	2.6	7.4	4.1

末子年齢 9歳以上

世帯年収	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・従業員として(%)	パート・アルバイトの仕事(%)	自分で事業をしたい(%)	家庭で内職をしたい(%)	その他(%)
299万円以下	14	100.0	15.4	73.1	0.0	11.5	0.0
300-499万円	46	100.0	14.9	71.3	1.1	9.2	3.4
500-699万円	65	100.0	11.5	82.0	1.6	4.1	0.8
700-899万円以上	55	100.0	6.8	76.7	2.9	7.8	5.8
900万以上	50	100.0	7.4	81.9	4.3	2.1	4.3
総数	229	100.0	10.4	78.0	2.3	6.0	3.2

表8 世帯収入、子供の数、希望する仕事の形態別求職活動をしている妻のいる世帯数(夫婦と子供の世帯)—1997年

子供の数 1人

世帯年収	夫婦と子供の世帯						
	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・ 従業員として (%)	パート・アル バイトの仕事 (%)	自分で事業を したい(%)	家庭で内職を したい(%)	その他(%)
299万円以下	31	100.0	13.8	72.4	0.0	12.1	1.7
300-499万円	94	100.0	17.4	62.4	2.2	16.3	1.7
500-699万円	79	100.0	16.0	66.0	3.3	12.7	2.0
700-899万円以上	37	100.0	8.6	71.4	2.9	11.4	5.7
900万以上	38	100.0	8.5	81.7	1.4	2.8	5.6
総数	279	100.0	14.2	68.3	2.3	12.3	2.8

子供の数 2人

世帯年収	夫婦と子供の世帯						
	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・ 従業員として (%)	パート・アル バイトの仕事 (%)	自分で事業を したい(%)	家庭で内職を したい(%)	その他(%)
299万円以下	24	100.0	19.6	60.9	4.3	6.5	8.7
300-499万円	89	100.0	14.3	70.2	1.8	10.7	3.0
500-699万円	109	100.0	5.3	76.2	5.3	9.7	3.4
700-899万円以上	68	100.0	7.0	71.3	4.7	12.4	4.7
900万以上	36	100.0	7.4	86.8	2.9	1.5	1.5
総数	327	100.0	9.4	73.6	3.9	9.4	3.7

子供の数 3人以上

世帯年収	夫婦と子供の世帯						
	無業者 就業希望 形態						
	総数(千人)	総数(%)	正規の職員・ 従業員として (%)	パート・アル バイトの仕事 (%)	自分で事業を したい(%)	家庭で内職を したい(%)	その他(%)
299万円以下	10	100.0	22.2	55.6	5.6	16.7	0.0
300-499万円	29	100.0	9.1	72.7	1.8	16.4	0.0
500-699万円	28	100.0	7.7	73.1	1.9	15.4	1.9
700-899万円以上	17	100.0	9.4	68.7	3.1	9.4	9.4
900万以上	8	100.0	18.8	50.0	25.0	0.0	6.2
総数	92	100.0	11.0	68.2	4.6	13.3	2.9

表9 離職理由、年齢、離職後年数別希望あり無業女性—1997年

離職理由区分 結婚

		離職後の年数4区分				
		総数(千人)	3年以下(千人)	4-9年(千人)	10-14年(千人)	15年以上(千人)
求職者	15-24歳	32	28	4	0	0
	25-34歳	176	91	65	20	0
	35-44歳	166	9	23	76	58
	45-54歳	48	2	2	5	39
	55歳以上	3	1	0	1	1
	総数	424	131	93	102	98
非求職者	15-24歳	61	49	12	0	0
	25-34歳	519	179	299	41	0
	35-44歳	363	14	95	153	101
	45-54歳	81	1	4	7	69
	55歳以上	8	1	1	1	6
	総数	1,031	243	410	202	176
希望あり	15-24歳	93	77	16	0	0
	25-34歳	694	270	364	60	0
	35-44歳	529	23	117	230	158
	45-54歳	129	3	5	12	108
	55歳以上	11	2	1	2	7
	総数	1,456	375	503	304	274

離職理由区分 育児

		離職後の年数4区分				
		総数(千人)	3年以下(千人)	4-9年(千人)	10-14年(千人)	15年以上(千人)
求職者	15-24歳	12	11	1	0	0
	25-34歳	135	75	55	6	0
	35-44歳	132	17	46	46	24
	45-54歳	33	2	5	6	20
	55歳以上	6	2	2	1	2
	総数	319	106	108	59	45
非求職者	15-24歳	38	32	6	0	0
	25-34歳	528	295	222	11	0
	35-44歳	282	49	116	87	29
	45-54歳	43	5	4	7	27
	55歳以上	23	6	8	3	6
	総数	913	387	356	108	62
希望あり	15-24歳	50	43	7	0	0
	25-34歳	663	370	277	16	0
	35-44歳	414	66	162	133	53
	45-54歳	76	7	9	13	47
	55歳以上	29	7	10	4	7
	総数	1,232	494	465	167	107

離職理由区分: 家族の介護・看護

		離職後の年数4区分				
		総数(千人)	3年以下(千人)	4-9年(千人)	10-14年(千人)	15年以上(千人)
求職者	15-24歳	1	1	0	0	0
	25-34歳	8	7	2	0	0
	35-44歳	20	15	4	1	0
	45-54歳	35	24	10	1	1
	55歳以上	34	16	11	4	3
	総数	98	62	26	5	4
非求職者	15-24歳	1	1	0	0	0
	25-34歳	13	6	6	0	0
	35-44歳	26	13	8	3	2
	45-54歳	47	20	22	3	2
	55歳以上	99	31	36	18	14
	総数	185	71	72	23	18
希望あり	15-24歳	2	2	0	0	0
	25-34歳	21	13	8	0	0
	35-44歳	46	28	12	3	2
	45-54歳	82	44	32	3	3
	55歳以上	133	47	47	22	16
	総数	283	134	99	29	22